

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

7月政治闘争アピール

P 2~3

ARF粉碎闘争基調

P 4~6

六月アジア共同行動報告

P 7~11

サミットとドル危機

P 12~16

1995年

7月1日

第480号

編集発行人 海路 薫  
一部 300円

# 火炎 ZOROSHI

## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
明豊ビル401号 大労協内  
TEL.(06)371-3706

○郵便振替 00930-0-63333  
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

有  
ア  
ジ  
ア  
共  
同  
行  
動  
成  
功  
す

7·29 ARF粉碎闘争へ



防衛庁抗議行動を闘うアジア共同行動参加者（6月15日）

7·29 ARF粉碎闘争

★午後6時30分 檜町公園

呼びかけ 全国劳政 全国劳共闘  
反帝国际連帯学生委 学闘連

すべてのたたかう労働者人民は、この九五年の前半期を通して獲得された成果をしっかりととうち固め、秋のアジア国際会議（AWC第二回総会）に至るたたかいに全力で向かわねばならない。日帝・村山政権は、過去の植民地支配と侵略戦争をこまかす「戦後五〇年」国会決議を强行採決し、戦後補償問題のぎまん的決着に他ならぬ「民間基金」構想の具体化を急いでいる。そして、八月一日からブルネイで開催される第二回 ASEAN 地域フォーラムをもってアジア集団安全保障機構の創設を推進し、九月に開始される国連総会でいよいよ国連安理会常任理事国入りの事実上の決着をはかるとしている。秋に開催されるアジア国際会議とアジア人民連帶集会は、アジアへの侵略と支配を強化する日本帝國主義へのアジア人民の断固たる反撃戦である。すべてのたたかう労働者人民はこの事業の成功のために奮闘し、アジア人民との国際主義に立つ連帯をしっかりと築きあげ、真紅の国際主義に武装されたわが国の政治闘争の飛躍的な前進を切りひらいていかねばならない。

この七月は秋に向けたたかいいの緒戦である。われわれは、全国劳政・全国劳共闘・反帝国际連帯学生委員会・学闘連の共催によって、七月二十九日に予定される第二回 ASEAN 地域フォーラム粉碎闘争への全国からの結集を呼びかける。そして、労働運動・学生運動・地域運動のただ中から日本実と各地方実への結集を拡大し、秋の総決起に向けた準備を全戦線で推進することを呼びかける。わが共産主義者同盟（全国委員会）は、このたたかいいの先頭で奮闘する決意である。

# アジア集団安保機構創設を阻止せよ

日帝一村山政権は、衆議院において「戦後五〇年」国会決議を強行採決した。しかし、それはかつての植民地支配と侵略戦争の責任をごまかすものであり、新たな侵略反革命宣言とも言うべき内容であった。さらに村山政権は、戦後補償問題のぎまん的決着に他ならない「民間基金」構想をあくまで具体化しようとしている。ここに至って村山政権の「戦後五〇年」攻撃が、まさに新たなアジアへの侵略と支配の水路を切りひらくためのものであり、世界を分割支配する帝国主義列強へと飛躍せんとする攻撃であることがあります鮮明になってきた。われわれはこの七月、引きつづく「戦後五〇年」攻撃と断固として対決するとともに、七・二九 ASEAN 地域フォーラム粉碎闘争に全国から総決起し、アジア人民との国際主義連帯にかけて対防衛庁闘争をたたかい抜くことを呼びかける。

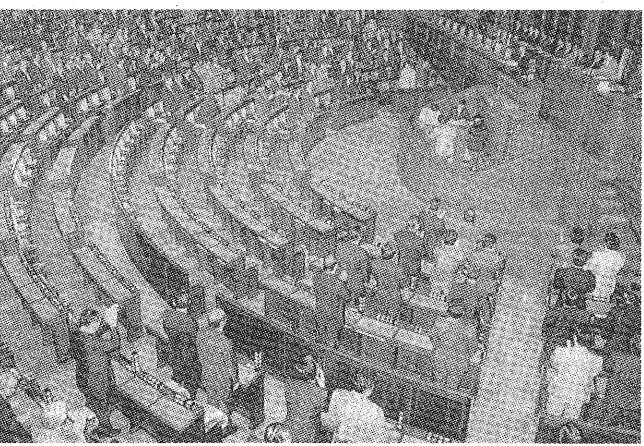
## 戦後五〇年国会決議弾劾

六月九日、村山自社連立政権の下で、「戦後五〇年」の国会決議（「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」）が衆議院で採択された。この国会決議は、まったく反動的な代物である。日本帝国主義は、この国会決議でかつての自らのアジア植民地支配と侵略戦争を合理化し、居直り、そしてアジアの人民の前に開き直ってみせた。それはまた、日本帝国主義の新たな侵略反革命宣言と言える反動的な意味を持つものとなった。

この国会決議への批判は、まず第一に、過去における日本帝国主義の植民地支配と侵略戦争を認めず、ごまかしをもって合理化し、結局反動的に開き直る決議であったということにある。

決議における「世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし」云々は、「歐米列強に比べれば、日本がおこなったことはささいなことである」と言うためのものに他ならない。それは、「戦没者追悼決議」を進めてきた自民党・奥野らの、「アジアを侵略したのは欧米であり、日本はアジア解放のためにこれに応戦したのだ」という主張と密接するものである。さらに決議では、決定的な問題であつた先の戦争が侵略戦争であったのか否かの問題を、「過去の戦争についての歴史観の相違を越えて」などと各人各様の歴史観の問題にとりかえ、ごまかした。それは、六月四日の渡辺暴言などに象徴される侵略戦争と朝鮮植民地支配を正当化して開き直った反動的主張と勢力を容認し、擁護することを目的にしている。国会決議は、結局日本帝国主義がおこなった戦争を侵略戦争として認めることを回避し、またそれゆえにその謝罪もおこなわざいことを改めてアジア人民に対して宣言し、開き直ったのである。

批判の第二は、この国会決議が日本帝国主義の新たな侵略反革命宣言に等しいものだという



衆議院での「戦後50年」決議の採決(6月9日)

## 日帝打倒に向けた闘争を

同時にこの国会決議をめぐる動きは、次のことを明らかにした。日帝ブルジョアジーの利益を代表するいかななる政党や政府も、自らかつての植民地支配と侵略戦争の責任を明確にすること

家階級の利益を代表するいかななる政党や政府も、自らが立脚する階級を否定するところにまで進むことはできない。

まして現在の日本の資本主義は、再びアジアを自らの支配圏として確保し、政治的・軍事的にもアジア人民を支配することによってしか生きのびられない帝国主義である。確かに、帝国主義によるかつての領土的併合という形態での粗野な植民地支配は、より洗練された新植民地主義支配に変化した。また、かつてのむきだしの侵略戦争は国連安保理や地域的な集団安保機構を利用した形態に変化してきた。しかし、日本資本主義が生きのびていくためにアジア人民を搾取・収奪し、食糧や原材料・資源を収奪することによつてしか帝国主義段階に至った日本の資本主義が生きのびていくことができなかつたからであつた。この植民地支配と侵略戦争の責任を徹底して明確にしようすれば、それは当時の支配階級である資本家階級・地主階級と天皇制の批判にまで行きつき、より本質的には資本主義・帝国主義の批判にまで行きつくものである。資本

戦争準備を困難にするような決議をおこなえるはずもない。国会内の圧倒的多数を占めるこれらの諸政党が、「戦後五〇年」国会決議を新たな侵略反革命宣言というべきまん的な決議としておこなったことは当然であったとすら言うことができる。

この「戦後五〇年」国会決議をめぐって、少なくない労働者人民がかつての植民地支配と侵略戦争の責任の明確化、アジアの戦争犠牲者への謝罪と政府の責任による戦後補償の実現、再び侵略戦争をおこなわないという不戦の誓いを要求した。そして、右翼勢力による侵略戦争賛美の「戦没者追悼決議」に反対し、国会や地方議会における不戦決議の実現をめざす無数のたかいが組織されてきた。このたかいの経験の総括を通して、先進的労働者人民は次のことわざを広範な労働者人民に提起していく必要がある。前記の「戦後五〇年」国会決議をめぐる労働者

反動的な「戦後五〇年」国会決議の強行という事態を受けて、七月から八月における政治攻防を全国の労働者人民は次の任務を掲げてたかおう。

第一に、労働者人民は、この「戦後五〇年」国会決議をテコに、一層の弾みをつける日帝の「戦後五〇年」攻撃との対決を強めなければならぬ。反動的な国会決議に引き続い、八月十五日の政府記念式典、右翼勢力による侵略戦争賛美式典などが組織されていくこととしている。またこれらと連動して、天皇の「慰靈の旅」が

七月下旬の長崎と広島への訪問、九月の沖縄訪問として強行されようとしている。天皇の「慰靈の旅」は、「戦後五〇年」攻撃の重要な一環として策動されているものである。官内庁は、これが「天皇自らの意志であり、ぜひとも実現したい」と公言している。広島、長崎、沖縄の人は、「ありがたく思え」というわけである。日本帝国主義のアジア侵略において、「天皇の名の下に」ありとあらゆる残酷な殺りく行為が遂行されたのだ。長崎と広島では、多くの日本人民が原爆の犠牲となつた。沖縄は、「國体護持」のための捨て石にされた。そして、天皇制は、ぬけぬけと生き残り、今までこの「戦後五〇年」攻撃の先兵として、天皇はふてぶてしくも「慰靈の旅」を强行しようとしているのである。絶対に許されることではない。かつての日本帝国主義のアジア侵略戦争の真相を明確にすることは、天皇の侵略戦争責任を批判し、天皇制を批判することには成立しない。過去と現在を貫ぬいて、日本帝国主義の侵略と対決する大衆的な政治的反撃戦を七月から八月にかけて全力で組織していかなければならない。また、

## 先進的労働者人民の任務

人民の要求を実現することは、日帝ブルジョアジーの利益を代表する政党や政府に期待することはできない。これらの要求は、労働者人民が階級闘争の力をもって日帝ブルジョアジーに強制していく以外には部分的であっても実現できないものである。そして、これらの要求を根本的に実現できるのは日帝ブルジョアジーの打倒をもって樹立すべき社会主義政権だけであり、このような政権だけが政府の名において植民地支配と侵略戦争の責任を明確にし、アジアへの新規開拓と新植民地支配をただちに中止し、再び侵略戦争をおこなわないことを鮮明に誓うことができるのだと。先進的労働者人民は、大衆のただ中で「戦後五〇年」国会決議を徹底して批判するとともに、このことを労働者人民に提起し、アジア人民に連帯した日帝ブルジョアジーの打倒に向けた階級闘争へと組織していくことを自らの任務としなければならない。

第三に、七月参議院選を通しておし進められようとしている保守二大政党制への再編成過程の中で、保守二大政党制の下における新たなわが国の階級闘争と政治闘争の質と構造をたたかいたるため、あらゆる戦線での共同闘争を全効率で発展させることである。社会党村山首相の下で、矢張りに、反動的で徹頭徹尾反労働者的政治がうち下ろされてきた。また、アジア第三世界人民の存在とそのたかいに真っ向から敵対する反動的な「戦後五〇年」国会決議が強行されてきた。保守政権へと転化した社会党の解党と保守二大政党制に向けた政党再編成への合流は、もはや時間の問題である。こうした社会党に最後的に決別し、労働者人民の抵抗闘争を擁護し、日帝の侵略反革命戦争策動に対決しようとする人々が、七月参議院選から次回参議院選に向けて、全国で共同の選挙戦に挑もうとしている。われわれは、こうした人々の努力を支持しつつ、何よりも次のことを声を大にして呼びかける。それは、平和を希求し、憲法九条を堅持しようとするすべての人々が、現に進行する日本帝国主義のアジア第三世界支配の強化と侵略反革命戦争準備に対し、これと対決するアジア第三世界諸国人民と連帯した反日帝闘争を組織し、前進させるための共同の政治闘争を発展させることである。こうした努力は、すでに開始されている。首都圈から沖縄まで全国各地の実行委員会で形成されている「日本米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」(日本実行委員会)は、そのための大きな戦場となるであろう。日本実行委員会は、アジア諸国の大衆組織で構成される「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジアキャンペーン」(AWC)が呼びかけるAWC第二回総会(アジア国際会議)の一〇月日本開催を支持し、アジア人民と連帯し日帝のアジア支配に反対する日本における共同の政治闘争を発展させるために三月に結成された。こうしたたかいを支持し、かつ全力で強め発展させていくための共同の努力を、われわれは改めて全国の労働者・学生に呼びかける。

村山政権は国会決議を強行する一方で、アジアの元軍隊「慰安婦」に対する民間基金運動(女性のためのアジア友好基金・仮称)の最終案を六月二十四日に決定した。元軍隊「慰安婦」が要求する、国家による謝罪と補償、真相究明と責任者処罰、こうした当然の要求を真っ向から拒否し、元軍隊「慰安婦」自身が反対する民間基金にあくまでり替えようというのである。これを許してはならない。アジアの元軍隊「慰安婦」の決起に連帯し、民間基金運動に対決するたかいを強めなければならない。

第二に、「戦後五〇年」国会決議をテコにした日本帝国主義による新たな侵略反革命への乗り出し、アジア第三世界支配の強化と対決する政治闘争をより強化しなければならない。日本帝国主義は、過去の植民地支配と侵略戦争に直りながら、一方で新たな侵略の強化へのめり込んでいる。そして、国連安保理常任理事国入り策動と派兵・改憲策動の強化、アジア集団安保体制の形成策動を着々と進めている。特に、先進的労働者人民が着目しなければならないのは、八月一日からブルネイで開催されようとするASEAN地域フォーラム(ARF)第二回会議である。日帝は、米帝との帝国主義間抗争の激化を背景に、アジアを自己の勢力圏・経済圏へと編成しつつ、アジア集団安保機構の確立をめざしてきた。ARFは、アジアにおける新たな帝国主義支配秩序の編成に向けて、日帝がみなみならぬ熱意をもって進めてきたものである。昨年のタイ・バンコクでのARF第一回会議から本格的に開始されたアジア集団安保機構の形成策動は、アジアにおける帝国主義支配

ソ連スターリン主義圏の壊滅による「冷戦体制」の崩壊、米帝の相対的没落と日・独帝の台頭という世界的で歴史的な力関係の変動は、戦後長らく続いた米帝の世界一元支配を崩壊させ、米・EU・日帝の「三極構造」を現出させた。そしてまた帝間抗争を激化させ、NAFTAなどに見られるように各帝国主義による保護主義的な地域経済圏づくりを活発化させている。その中でも「世界の成長センター」と呼ばれ、世界同時不況のもとでも、唯一突出した経済成長を続けているアジア地域は、とりわけ激しい帝間市場争奪戦の主戦場となっている。日帝はこの帝間抗争に勝ち抜き、アジア地域を自らの勢力圏とするために、米帝の軍事力の傘の下での「軽武装・経済発展重視」路線から侵略反革命戦争のできる政治・軍事大国＝第一級の帝国主義への飛躍を自らの命運をかけて成しとげんとしている。その大きな攻撃の一つがアジア集団安保機構の創設にむけた策動である。

日帝は九一年、九二年のASEAN拡大外相会議において、一貫してアジア規模での安保協議の場をつくることを提案してきた。また九三年一月、当時の首相・宮沢のアジア諸国歴訪において、ASEANなどが進める地域安保協議への日本の参加を公式に表明した。財界も九三年一月に、経済同友会が「九〇年代の国際関係における日本の立場と役割」という提言を発表し、「アジア総合安保」体制の形成を日帝資本の死活的課題として打ちだした。こうした政府・

## 急速に進行する ARFの機構化

ソ連スターリン主義圏の壊滅による「冷戦体制」の崩壊、米帝の相対的没落と日・独帝の台頭という世界的で歴史的な力関係の変動は、戦後長らく続いた米帝の世界一元支配を崩壊させ、米・EU・日帝の「三極構造」を現出させた。

そしてまた帝間抗争を激化させ、NAFTAなどに見られるように各帝国主義による保護主義的な地域経済圏づくりを活発化させている。その中でも「世界の成長センター」と呼ばれ、世界同時不況のもとでも、唯一突出した経済成長を続けているアジア地域は、とりわけ激しい帝間市場争奪戦の主戦場となっている。日帝はこの帝間抗争に勝ち抜き、アジア地域を自らの勢力圏とするために、米帝の軍事力の傘の下での「軽武装・経済発展重視」路線から侵略反革命戦争のできる政治・軍事大国＝第一級の帝国主義への飛躍を自らの命運をかけて成しとげんとしている。その大きな攻撃の一つがアジア集団安保機構の創設にむけた策動である。

# 国際連帯強化 全力で粉碎せよ

## 国際主義の旗揚げ防衛へ



写真は昨年の7.24 ARF粉碎総決起闘争

すべての先進的労働者人民の皆さん！アジア太平洋地域で初の多国間安全保障協議の場であった昨年七月のタイ・バンコクにおける第一回「ASEAN地域フォーラム」(ARF)、そして二月に日帝・防衛庁の主催で開催された「アジア太平洋諸国安全保障セミナー」に引き続き、来る八月一日からブルネイにおいて第二回ARFが開催されようとしている。日帝ブルジョアジーは、こうした一連のアジア太平洋地域における多国間安保協議に積極的に関与し、また主導することによって、アジア集団安全保障機構の創設をめざしてきた。そして、これをもって日帝は政治的・軍事的にも強大な力を持つ「アジアの盟主」として登場し、アジア太平洋地域を自らの勢力圏として打ち固めようとしている。先進的労働者人民は、未だその反人民性と危険性が十分に暴露されていないどころか、逆に和田春樹など一部の「進歩的知識人」や雑誌『世界』・朝日新聞などがアジア集団安保機構の創設を提唱し、日帝ブルジョアジーの策動を「左」から後押ししている現在、前衛として労働者人民の現在と未来の利益を守るために、そして何よりも抑圧民族人民の国際主義的責務としてアジア第三世界人民の現在と未来の利益を守るために、断固としてこの日帝のアジア集団安保機構創設策動を粉碎するたたかいに決起しなければならない。七・二九ARF粉碎闘争に全力で結集しよう！

Fを通じて政治的・軍事的影響力を強化しようとしている。日帝は、ARFを主導することによって「アジアの盟主」としての政治・軍事大國化を成しとげ、アジアを自らの支配圏として打ち固めることによって激化する帝間抗争に勝利しようとしている。ASEAN諸国の支配階級は、自國の人民への支配を安定させるために日帝との結合を強めつつ、潜在的な軍事的脅威である中国をARFに引きこみ、米日帝と中國がARFの内部で牽制しあう構造をつくりだすことであらの利益を確保しようとしている。中国スターリン主義は、ARFに参加することで軍事大國化やスプラトリー（南沙）諸島の領有権争いに対する周辺諸国との「不安」をやわらぎ、また帝国主義に屈伏・追随することと引きかえに、「社会主義市場経済」の名による資本主義化のための資本や技術を帝国主義から得ようとしている。このようなそれぞの思惑があらみつつ、アジア集団安保機構の創設がついに開始されたのである。

昨年七月の第一回ARFには、日米両国をはじめとして、ASEAN六カ国（タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ）、ASEAN拡大外相会議参加国（カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、EU、韓国）、そして中国、ロシア、ベトナム、ラオス、パプア・ニューギニアなど、アジア・太平洋地域の主要な国々をほぼすべて含む一八カ国の外相や国際機構の代表が参加した。そこでは、ARFが未だゆるやかな多国間協議にとどまっているとはいって、「信頼醸成措置の確立」「紛争の予防外交の推進」などが確認された。こうして、米日帝やASEAN諸国にとって「潜在的な脅威」「不安定要因」である軍事

大国＝中国・ロシアをも取りこみつつ、第一回

## 烽火

ARFはアジア集団安保機構の創設にむけて大きく踏みだしたのである。この第一回ARFに對して日帝は、インドネシア・オーストラリアと共にで、「アジア・太平洋PKOセンター」設置の利点として、「①共同訓練を通じて、多国間の隊員の語学向上などができ、實際の派遣先で他国との連携が円滑化、機能化できる、②解が深まる、③PKO活動への自衛隊派遣に理施が予想される地域の現地情報が得られやすくなり、実施五原則がある日本の参加の判断に役立つ」と事前に各國に説明した。こうした提案によって、日帝はARFを主導すると同時に、自衛隊海外派兵の強化とアジアへの常駐化のための水路として「アジア太平洋PKOセンター」の設置を推進しようとしたのである。第一回ARFの会議では、河野外相が「①国防白書の発行や、国防政策の紹介などによる情報の共有、②安全保障関係者の一層の人的交流、③PKOセミナーなどの開催によるグローバルな活動推進への協力」を提倡するにどまつたが、日帝のこうした策動は今後も引き続き強化されいくに違いない。

進への協力」を提唱するにとどまつたが、日帝のこうした策動は今後も引き続き強化されていくに違いない。

続いて日帝・防衛庁は昨年一二月、防衛研究所在において「アジア太平洋諸国安全保障セミナー」を約二週間の日程で開催し、ここには日本、アメリカ、中国、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、韓国の一四カ国の軍隊の佐官級将校が参加した。この安保セミナーでは、各國の防衛政策の立案にかかる制服組が一堂に会し、自衛隊基地や部隊の視察をおこなつて「相互信頼」の醸成をはかるとともに、アジア太平洋地域の安保に関する共同討議をおこなつた。

このような経緯を経て、今夏八月一日からブルネイで第二回 A R F が開催されようとしている。

ANが主導する地域集団安保の枠組みの中に取りこまれることへの中国の強い警戒感を示した。今後もARF内部でのさまざまな対立の発生が予想され、実際にアジア集団安保機構が創設されるまでには糺余曲折を経ざるをえないであろうが、すでに述べてきたようにアジア集団安保機構の具体化にむけて着々と準備が進められているのだ。

## 反帝鬭争の鎮圧 狙うアジア安保

米日帝国主義にとって、現在ARFという形でおし進められているアジア集団安保機構創設の本質的な狙いは何なのか。

# 反帝闘争の鎮圧 狙うアジア安保

日本帝国の祖先は、まず中国やロシア、朝鮮民  
主主義人民共和国などの帝国主義にとって「潛  
在的脅威」「不安定要因」となる諸国に向けら  
れている。中国スターリン主義は、「社会主义  
市場經濟」の名のもとで資本主義化を急速にお  
しすすめている。膨大で安価な労働力、豊富な  
資源、広大な市場を武器に高い経済成長を実現  
している中国は、二〇一〇年には世界六大経済  
大国の一つになると世界銀行が予測するほどの  
急速におしすすめている。そして中国は、豊富

# 反帝闘争の鎮圧 狙うアジア安保

な石油資源を持つスプラトリー（南沙）諸島の領有権を獲得するための動きをすすめるなど、日米帝国主義にとつては大きな「不安定要因」であり、将来、アジアの霸権を日米帝と争う可能性を持つ存在となつてゐる。また、スターリン主義支配の崩壊の後、資本主義化をすすめるロシアの経済は停滞と混迷を深め、政治的にもロシアは混乱が続いている。ロシアはブルトニウムや兵器を世界に拡散し、ロシア大民族主義を振りかざしてロシア内外の少数民族への軍事侵攻をくり返してきた。そして、朝鮮民主主義人民共和国は、帝国主義の言いなりになることをこぼみ続けている。日米帝はこうした「不安定要因」となる諸国をARFに取りこみ、タガをはじめ、アジア地域の「安定」を確保することを狙つてゐるのである。

中国とロシアをARFにとりあえずりこんだ日帝は、共和国に対し、「核開発疑惑」を口実とした包围・解体攻撃を継続している。同時に、米帝が三月に発表した「東アジア戦略」は、ARFの推進とともに「北東アジア安保協議」の開始を提唱し、共和国への介入と包围をさらに強めていくことを宣言している。日帝も同様の構想である「北東アジア地域フォーラム」の創設をすでに提唱している。

しかし日米帝の祖先は、帝国主義による擡取や抑圧に対するアジア人民のあらゆる抵抗としたかい、とりわけ反帝民族解放－社会主義革命運動にこそ向けられていることを、われわれははつきりと確認しなければならない。世界的な過剰生産恐慌と激化する帝間抗争によってますます強められている帝国主義のアジア第三世界支配は、不可避にアジア第三世界人民の反帝民族解放－社会主義革命運動を発展させる。そのためには、帝国主義のアジア第三世界支配を根本から搖るがし、帝国主義による支配を打倒するまで絶えることはない。日帝帝国主義は階級的本能をもって、こうしたたたかいの高揚を予感して恐怖し、その鎮圧のための反革命軍事機関をASEAN諸国への支配階級とともに、今から準備しようとしているのである。

もちろん日米帝は現在、経済的に激しい抗争をくり広げている。自動車問題をめぐって米帝が日帝にたいする制裁候補リストを発表し、日

帝が即座にWTOに提訴するなど、お互いが一歩も譲らず正面からぶつかり合っている。また航空分野などをめぐっても交渉は決裂している。APECとEAECをめぐる日米帝の争いに示されるように、アジアの勢力圏争いも激化している。そしてARFをめぐっても日米帝が主導権を争っている。しかし歴史的な経済的没落を深める米帝は、もはやかつてのように一国で「世界の憲兵」としての役割を果たす余裕を失いつつある。このことは米帝が今春に公表した「東アジア戦略」「国防報告」でも端的に示されている。米帝は「対アジア太平洋地域の貿易は

一九九三年に総額三七四〇億ドルに達し、これが米国の雇用の二八〇万人を支えた」「米国が経済、外交、軍事の面で全面的に関与していくかなくてはならないのは、アジア太平洋地域の成長と繁栄から利益を得るためである」「アジア太平洋地域の安定と繁栄は、米国の安寧に影響をおよぼす死活的な国益にかかる」「(東アジア戦略)と露骨に自らの国益のためにアジアを勢力圏化することを宣言し、「米国が世界全体に利益を持つ世界的なパワーであり続ける」「米国の利益が脅かされた場合に米軍を使用することになる」(国防報告)と米帝が今後も辞さないことを述べている。しかし米帝は他方で、「同盟国・友好国に地域や世界の安全保障についての責任を、これまで以上に幅広く分担してもらうことが不可欠である」(国防報告)と述べ、日米安保同盟を基軸にアジア集団安保体制を本格的に推進していくことを表明した。一方、日帝はいまだ敗戦帝国主義としての制約を払しょくできておらず、自国の海外権益の防衛のために単独で軍隊を派兵することはできない。したがって当面は、国連PKOやARFのようなアジア集団安保機構をつうじて、派兵の強化と政治・軍事大国をめざそうとしているのである。

日帝は、アジアの支配権をめぐる帝間抗争・市場争奪戦を激化させながらも、以上の理由から共同でアジア集団安保機構の創設を推進し、中国スターリン主義などを取りこみつつ、アジア人民の反帝民族解放・社会主義革命運動を压殺するための反革命軍事機構の構築を狙っているのだ。

## 国際的責務かけ 日帝との鬭争へ

第一に、アジア集団安保機構の創設は、日帝の政治・軍事大國化と「アジアの盟主」化にむけた当面の重要な戦略であり、具体的な水路である。激化する他帝国主義との抗争に勝利し、自らの生き残りをはかる日帝は、敗戦帝国主義としての制約をどうしても突破しなければならない。すなわち、ODAなどの経済的な手段によるアジア第三世界への新植民地主義支配のみならず、軍事的な力をも行使して自らの勢力圏を防衛・拡大できる帝国主義への飛躍が要請されているということである。日帝はそうした「普通の国」へ侵略反革命戦争のできる帝国主義への飛躍にむけた当面の戦略を、国連安保理常任理事国入りとARFのようなアジア集団安保機構の創設に定めている。

六月九日の安全保障会議(議長は村山首相)は、今後の防衛力整備の指針となる「防衛計画



アジア人民との連帯を！写真はKMUベルトラン議長

の大綱」の約二〇年ぶりの見直しに、政府として正式に着手することを決定した。これは昨年八月の首相の私的諮問機関である防衛問題懇談会の報告書を受けての動きである。その報告書の大きな特徴は、米帝の軍事戦略の後方支援という受動的な安保政策から「能動的・建設的な安保政策」へと転換すること、そして日米安保体制の強化とともに、世界的および地域的な規模での「多角的安全保障協力」の推進を提唱したことにより、報告書はこれらを「二〇年程度をめど」に段階的に実施していくことを提起した。そこでは明確に、国連安保理に加えてARFのようなアジア集団安保機構が念頭に置かれている。

また日帝の今後の野望を露骨にかつ具体的に表現した読売新聞の昨年一月三日の「改憲試案」や本年五月三日の「総合安全保障政策大綱」にも、はっきりとこのことは示されている。読売「改憲試案」は、第一三條(国際活動への参加)で「日本国は、確立された国際的機構の活動に、積極的に協力する。必要な場合には、……自衛のための組織の一部を提供することができる」と明言し、その解説において「『確立された国際機構』とは、当面、国際連合が念頭にある。しかし、将来、国連が大きく形を変えるだけでなく、アジアにおける地域的な機構が創設されるなどの可能性もあり」と述べている。日帝が、国連PKO・PKFに加えて、アジア集団安保機構による軍事行動に自衛隊を派兵できるよう憲法を改悪しようとしていることは明らかである。読売「総合安全保障政策大綱」でも、第五章で「わが国は、二国間、および多国間の安全保障に関する交流、協議を通じて信頼醸成措置を積極的に講じる」とARFの推進が提起され、第七章では「PKO共同訓練センターを新設する」ということまでが具体的に提案されているのである。

これらの動きは、小沢一郎が会長を務める「日本戦略研究センター」が九四年三月に出版した「世界に生きる安全保障—二世紀への指針」で提起した内容とまったく合致している。

こうした日帝の戦略は、米帝や国連PKOの最新の動向と結合したものである。米帝は「東アジア戦略」において、「日本との関係ほど重要な二国間関係はない。太平洋安全保障政策だけではなく、地理的規模の戦略目的にとって不可欠」とし、日米軍事同盟を世界的な帝国主義支配を維持するための基軸的戦略的同盟へと「再定義」しながら、それを補完するものとしてARFや「北東アジアの安保協議の場」を具体的に提案し、「クリントン政権のアジア安全保障政策の重要な新しい要素の一つは、地域安全保障対話に対する積極的な参加と支援である」と述べている。

またガリ国連事務総長は三月一八日、ソマリア平和執行部隊の破綻や米帝の国連PKOにたいする限定参加と「選択的介入原則」(「国防報告」)を受けて、国連には武力行使型のPKOを派遣する能力も資力もないと述べ、「今後このような作戦は多国籍軍か、地域機構に委任しなければならない」「(地域機構活用を規定した)国連憲章八章の時代がやってきた」と断言した。こうした方向は、六月一七日のハリファック・サミットの「議長声明」においても、「国連強化の措置を支持し」「地域的組織および地域的取り決めの役割増大を歓迎する」「ARFをはじめとする地域対話と協力が生まれつつあることを歓迎し、中国の参加拡大を歓迎する」と確認された。日帝は、このような米帝や国連PKOの動向と結びながら、国連安保理常任理事国入り策動と一体のものとして、国連PKOへの参加やアジア集団安保機構の創設を水路とした政治・軍事大國化をおしすすめているのだ。

われわれは、八月の第二回ARFによってさらに進められようとしているアジア集団安保機構の創設を決して許すことはできない。先進的労働者人民は、アジア第三世界人民と強く団結し、ARF粉碎闘争に断固立ちあがらう！

# 八月アジア共同行動

## 戦後五〇年攻撃と対決 全国8カ所

全国の労働者人民の皆さん！フィリピンのBAYANを海外ゲストとして招いてたたかわれた今回のアジア共同行動は、三月の「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」の結成を受けて、その全国運動としての性格を持ち、同時に各地方の階級闘争を発展させようとする各地方実行委員会の奮闘をもって組織された。全国各地の取り組みは、以下のものであった。六月一〇日の山口集会を皮切りにして、六月一一日に福岡集会、六月一五日に防衛庁抗議行動と首都圈集会、六月一七日に愛知集会、六月一八日に熊本集会、六月二一日に京都集会、六月二四日に沖縄集会、六月二七日に大阪集会が開催された。

これらのたたかいの第一の意義は、アジア支配の拡大強化を狙う日帝の「戦後五〇年」に名を借りた戦略的攻撃と対決し、たたかうアジア人民との国際主義的連帯と国際共同行動を推進し、大衆的な政治決起を全国規模で組織したことである。長期化する過剰生産恐慌、持続する円高、株安と不良債権の増大、さらに日米経済抗争の激化など、これまで経験したことがない経済危機にあえぐ日帝は、ますます資本の多国籍化を推進し、生産拠点の海外移転と国内における徹底したリストラ合理化に活路を求めるようとしている。それはまさに、かつての「大東亜共栄圏」をほうふとさせる「アジア太平洋経済圏」構想の具体化であり、「アジアの盟主」として日帝がアジアへの本格的な政治的・軍事的支配に踏みだすことには他ならない。したがって日帝の戦略的攻撃とは、米帝の巻き返し策動に対抗してアジアにおける経済的支配を拡大していくことを基礎としつつ、アジアへの政治的・軍事的支配を確立していくために自衛隊の海外派兵を強化し、国連安保理常任理事国入りとアジア集団安全保障機構の創設をばかり、憲法改悪を実現することにある。日帝はこれらの戦略的攻撃を推進するために、かつての侵略戦争の責任の清算と戦後補償問題のままん的決着をもってアジア諸国人民の反日意識を解体しようとしてきたのであり、村山政権による一連

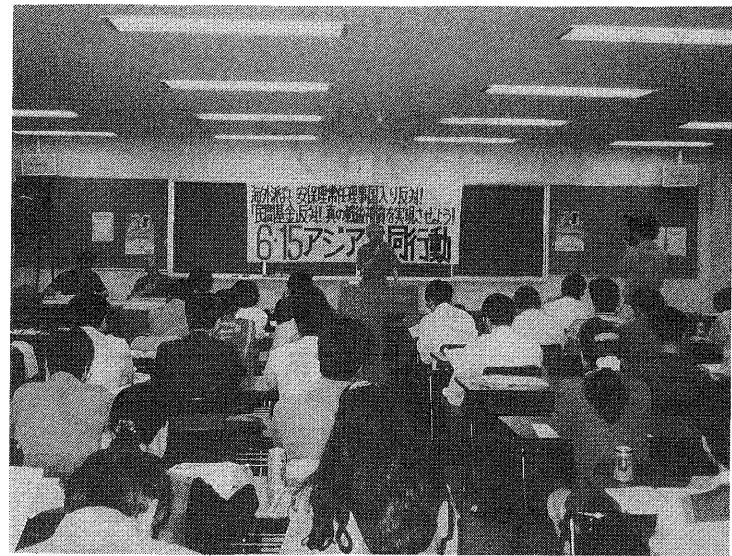
の「戦後五〇年事業」が企てられてきたのである。六月アジア共同行動は、このような「戦後五〇年」を利用して日帝の戦略的攻撃を大衆的に暴露し、まさにたたかうアジア人民に連帯し、全国各地における大衆的政治決起としてたたかうアジア人民と結合することによって、反日運動・市民運動・学生運動や護憲派の良質な人々を各地の集会に結集させ、階級闘争の新たな基礎構造となるべき国際主義に立脚した大衆的な政治闘争構造をつくりだしてきたことにあります。

### 日本実の飛躍課題

六月アジア共同行動の第三の意義は、アジア共同行動の各地方実行委員会と日本実行委員会が持つ途上性と課題をもまたはつきりとわれわれに突きつけたことにある。日帝の保守二大政黨制支配への転換に対して、これに対抗しようとするとするさまざまな勢力とその努力が存在しているが、わが国の労働者人民を国際主義に立脚させ、日帝のアジア支配に反対する大衆的な政治決起をつくりだすという重要なたたかいはきわめて不十分にしか組織されていない。日共にいたっては、唯一の議会内抵抗勢力であることを議会選舉のためにセクト主義的に宣伝するだけで、その路線にあっては日帝のアジア支配をまったく免罪する始末である。このようなわが国階級闘争の後退的事態にあって、アジア共同行動の持つ政治的意義はきわめて大きい。三月の日本実行委員会は四月二七日の侵略戦争と植民地支配の謝罪と戦後補償の実現を要求し、自衛隊の海外派兵と国連安保理常任理事国入りの中止を要求した国会行動、五月二九日の「アジア共生の祭典」に反対し、韓国の太平洋遺族会の代表とともに貫徹した抗議行動、そして各地での眞の「不戦決議」や戦後補償の実現を要求する息つく間もないとたかいを組織してきた。六月アジア共同行動は、これらのたたかいにしっかりと立脚し、

一〇月下旬のアジア国際会議（第二回AWC総

る。日帝は、前記の戦略的攻撃を推進するため、保守二大政党制への政治支配体制の転換をおし進めてきた。その結果、国会から地方議会にいたるまで総保守化するという事態が生みだされ、他方で「無党派層」や「棄権層」としてこのもとに糾合されない膨大な人民が生みだされてきた。この事態はまた、社会党が保守支配の拡大強化と正面から対決する大衆的な政治闘争の構造を生みだしてきた。そして、その政治的影響力は着実に各地の労働者人民の中に浸透してきている。また政治的質の面でも、アジア共同行動の各地方実行委員会は戦後反戦和平運動の一国主義的狭さと弱点を突破し、たたかうアジア人民と結合することによって、反日闘争への発展を内包した大衆的な政治的統一戦線として成長している。それはまだ小さくとも、わが国の階級闘争の将来に向けて全国的な反日帝国主義プロレタリア政治統一戦線を建設していくという歴史的なたたかいの前進を示すものであった。



(上) 6.15首都圏集会 (下) 6.15学生共同行動

6・15 東京

## 防衛庁抗議行動貫徹

### 夜の集会に一五〇人 長船・西村さんが講演

六月一五日は、三年前に激しい労働者人民の闘争にもかかわらずPKO法が強行採決された日であり、また三五年前に六〇年安保闘争の大高揚の中で共産主義者同盟の同志であった権美智子さんが国家権力によって虐殺された日である。以降、反安保闘争や反戦闘争をたたかう者にとって、六月一五日はこれらのたたかいの継承・発展をめざす重要な日となつた。

### 東京都内をデモ行進

本年の六月一五日は、梅雨のただ中にもかかわらず雨があがり、首都圏のアジア共同行動にふさわしい晴れの日となつた。午後二時三〇分から防衛庁抗議行動が開始され、防衛庁裏の松町公園には約五〇人の労働者・学生・市民が結集した。まず最初に、日本実の共同代表であると支える第三保守党としての社会党によって総保守化していると批判した。

デモの途中の防衛庁前では、公安警察や機動隊が包囲する中で代表団が防衛庁への抗議をおこない、「自衛隊のゴラン高原派兵ならびにPKF凍結解除をおこなわないこと」、「日米安保体制のアジア太平洋地域の軍事同盟としての再定義、日米物品役務融通協定の締結、アジア太平

保闘争の重要性を提起した。

そして、「戦後五〇年国会決議」のぎまん性を暴露し、六月一五日の安

前衆議院議員は、六〇年安保闘争を都労連のデモの最先頭でたたかい、PKO法が採択された国会でも牛歩戦術や議員総辞職をかけてたたかつたことを述べた。そして、自衛隊をかなめにした危機管理体制確立の策動を批判し、日本の国連安保理常任理事国入りーアジア集団安保創設を阻止し、自衛隊の海外派兵に反対してたたかい抜こうと訴えた。続いて

全国一般全国協議会の中岡委員長、自立労連埼玉支部、沖縄一坪反戦地主会関東ブロック、東洋大反戦行動委が発言した後、集会参加者は防衛庁への抗議要請文を確認し、デモに出発した。

デモの途中の防衛庁前では、公安警察や機動隊が包囲する中で代表団が防衛庁への抗議をおこない、「自衛隊のゴラン高原派兵ならびにPKF凍結解除をおこなわないこと」、「日米安保体制のアジア太平洋地域の軍事同盟としての再定義、日米物品役務融通協定の締結、アジア太平

をおこなった。斎藤さんは、先のぎまん的な国会決議は反動勢力がアジア侵略戦争の責任の清算を狙つたものであり、参議院選そして衆議院選を利用して反動的政界再編がおこなわれ、憲法改悪が出てくる状況だと述べた。そして、自衛隊の海外派兵や改憲ー日本の国連安保理常任理事入りと対決するアジアの共同のたたかいをつくりだそうと呼びかけた。

続いて「戦後補償問題が日本に問い合わせているもの」というテーマで、全国一般長崎連帯支部長船労組の西村卓司さんが講演をおこない、次のように述べた。

「労働組合がかつての侵略戦争責任を明確にし、アジア人民に謝罪することを明確にしてきただろうか。

洋地域における集団安保機構の創設の動きを中止し、おこなわないこと」

「沖縄・本部町に建設予定のP-3C送信基地ならびに九七年五月に予定される沖縄の米軍用地強制使用を断念すること」「災害救助に名を借りた自衛隊の治安出動をおこなわないこと」を申し入れた。そして、デモ

シユブレヒコールをあげ、デモを貫徹した。

参加者は自衛隊海外派兵阻止などの

そのことを考えると暗たんなる思いがする。戦前、総同盟は産業報国会に反対した。しかし、それは国民総動員にどちらが有効かをめぐる争いに過ぎなかつた。総同盟は労働者の自主性を重視し、労働者の自主性があつてこそ生産を高めることができること」を語ったのだ。

「長船労組は社共を弾劾し、左派として歴史に残るたたかいを担つたつもりであった。その組合に一枚の委任状が金さんから届いた。先駆的なたたかいのつもりで開始した。しかし、たたかいを開始するにつれて自己の怠惰を痛感することとなつた。自分たちは日韓闘争を最も勇敢にたたかつたつもりであつた。だが裁判を開始して、初めて重要な問題の所在に気づいた。法律一四四号、国家無答責の法理、国家賠償法補則六号などにおいて、「国はいかなる不当行為があつたとしても補償の責任を負わない」となつてゐる。この問題点に、社共も労働運動もまったく取り組まなかつた。結局、アジア侵略戦争の責任をあいまいにして開き直り、戦後もアジア人民を切り捨ててやってきた。このことを問題にしてこなかつたばかりか、気づかれてこなかつた自分たちの労働運動を恥ずかしいと思う。極東裁判は第一に天皇を免責し、第二にアジアへの植民地主義を免責した。判決では、中国のみが日本の植民地とされ、他のアジア諸国は植民地として認定されていない。さらに日本の侵略とは、当時アジアを植民地支配した米・英・仏・オランダへの侵略とされたのだ。侵略戦争の形態や性格は、歴史上刻々と変化してきた。このことをじっくりと考えて欲しい。戦争の形態や性格は、主権国家間の戦争から今日ではもっと多様化し複雑になつてゐる。今後、帝国主義の市場分割戦によってどのようなものとして戦争形態が発生してくるか、共に大きな課題として考えていく必要がある。

「政治スローガンとして戦後補償を掲げている部分の多くにも、大きな弱さを感じる。先の国会決議の内容は、国民的な総意ができるいいことの反映であり、日本の左派がこのような日本人の中でも、本当に自己のたたかいを試されている。また、人権問題をめぐって、国連やILO



統いて、平和運動研究会の大島義人さんからメイン講演がおこなわれた。大島さんは日本資本の国内での合理化攻撃とアジア進出の問題やかつての日本の侵略戦争の問題を中心にして、自らの体験をまじえて話をした。そして、「日本の主要産業である自動車や電気の合理化に关心を持つASEAN諸国をまわってみた。日本では合理化で線路がはずされているので、同じ国鉄がODAを資金としてアジアに新しい線路を敷いていく

都南労働セツルメントにおいて、約七〇人の労働者・市民・学生の結集によってアジア共同行動京都集会が開催された。この集会は、五月二二日に開催された第一回総会をもって、アジア共同行動・京都が常設の実行委員会として新しく出発して以降の最初の集会であった。

集会は緊迫した雰囲気のもとで開始された。主催者を代表してあいさつに立ったアジア共同行動・京都の井上同代表である洛南労組連の瀧川順頃さんは、この集会の課題が第一に市議会への不戦決議要求運動と後補償要求運動をさらに推進すること、第二に日米安保の再編ーアジア集団安全保障機構の創設に反対し、日本国連安保理常任理事国入りを阻止するたたかいをさらに強化すること、第三にアジア人民との連帯などを

できなかつたことを謝罪し、九月議会に向けて共に運動を進めていきた  
と表明した。次いで李昌錫さんの  
戦後補償裁判を支援する齊藤さんが  
発言に立ち、これまでの経過を説明  
するとともに、田中宏さんを原告側  
証人として招く七月七日の公判闘争  
への参加を呼びかけた。

このような状況があるかぎり、われわれは日本政府の口先の反省を受け入れることはできない。日本とアジアの労働者が手を結んで巨大な運動を作り、日本の資本家階級をわれわれのもとに膝まづかせよう」と訴え

6・21 京都

## 新一戦線を前進 決議運動を推進

対する戦争をつづけている。かつてわれわれの祖母・母を強姦したのと同様に、私たちの娘が現代の『慰安婦』としてアジア各国で日本人ビジネスマンによって金で買われている。現代の強制連行とでも言うべき出稼ぎ労働者の問題もある。大虐殺をやり続けているアジアの独裁政権は、秋日本の援助によって成立している。

質は植民地争奪なのだから、アジアの労働者との連帯をめざすこの国際連帶集会を今後も前進させることこそ重要」と決意表明した。

続いて「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委」の事務局メンバーは、秋のアジア国際会議の開催を中心に、

集を基礎に、愛知の地で日本のアジアへの経済的政治的軍事的支配の強化と対決し、アジア人民との連帯を実践していく主体として着実に前進している。秋の国際会議に向けて、全国のたたかいと結合して、アジマニアの共同行動の前進がめざされていかねばならない。

事務局を代表して京都労研センターの石原さんが、宇治市議会への不戦決議要求運動の報告とこれからたたかいの提起をおこなった。石原さんは、自民党をはじめとする各会派の激しい妨害によって、不戦決議の会・宇治の要請を受けて不戦決議を上程しようとしていた宇治市議会の社会党議員団が、本日六月議会への

行動愛知集会には、県内のたかがう労働組合を先頭に五〇人を越える労働者・市民・学生が参加した。

集会ではまず最初に、主催者であるアジア共同行動愛知実行委員会の参加・賛同諸団体からの発言がおなわされた。笛島日雇労働組合、愛知全労協、愛知労研センター、三河地 区労働者協議会、自立労連が敗戦五〇年にあたってそれぞれたかいの現状と決意を述べた。続いてアジアキャンペーン国際事務局のチト・ペスタさんは、「日系企業での労働者の組織化がKMUの手によって今始まっている。これを共同で前進させよう」と呼びかけた。そして、国における「戦後五〇年決議」に触れ、「日本帝国主義に支えられたフィリ

は、かつての侵略の証としていまだに日本の神社が残っている。日本の明治以降はアジアへの膨張主義の歴史であり、今またアジアへの経済進出のうえに、自衛隊の海外派兵が開始されている」と、過去一現在をつらぬく日本帝国主義の危険きわまりない姿を暴露した。

この講演を受け、司会者は集会参加者に質問と意見表明を求めた。名古屋市を相手どつて公判闘争をたかっている笛日労の労働者は、公判闘争への支援を呼びかけ、「今、笛島でも仕事は全然ない。今みたいな行政のもとで無権利な外国人労働者がけがをしたらいいどうなるのか。公判闘争も政治闘争も取り組んでいく」と決意を述べた。また三河

目には大幅な退職金アップをする約束を果たしたくないために、会社は二四年間工場を置いていた台湾からさっさと撤退してマレーシアに工場を移転した。日本でのたたかいでなっていいから、資本はさっさと逃げて海外へ行く。こういう資本の海外進出や軍隊の派兵をやすやすと許してきたわれわれのたたかいを問い合わせてがんばろう」とアピールをおこなった。またピースサイクリングの岡崎の労働者は、会場で署名用紙をまわし、一〇年目を迎えたピーススティックル運動の今年の予定を紹介して運動の交流と支援を訴えた。

国民党を指導部とこれに反対して「戦没者追悼決議」を推進した部分は決して根本的に対立していたのではなく、言わば侵略主義者の国際派と国粹派の争いに過ぎなかつたと指摘した。そして、「日本の支配層は新たなアジア侵略のパスポートとして『先でかつての戦争を反省する『戦後五〇年決議』を必要としたとともに、再びの侵略戦争に動員されて死んでいく兵士をつくるために戦没者追悼決議を必要としたのだ」と述べた。奥村さんはこのような見地から、アジア人民に連帯して侵略主義者の双方とたたかう運動をつくりださねばならないと提起した。

6・17 愛知

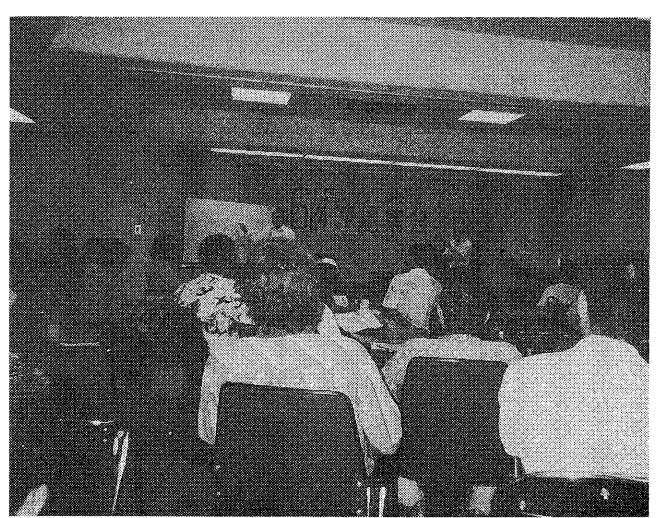
## 左派労働運動が総結集

## 侵略との闘いを討議

国連安保理常任理事国入りの全国国憲  
名や八月の「敗戦五〇年を考えるマ  
ジアッパー」など日本実の秋までの方  
針を報告し、愛知での取り組みを要  
請した。

発展させ、アジア共同行動をたたかう全国の労働者人民とともに秋の国際会議の成功をかちとることにあると提起した。

発言がおこなわれた。チトさんは、アジア人民にとって戦後の五〇年は帝国主義によって侵略されつづけてきた歴史であり、戦前と何ら変わらないことを提起し、アジアを支配する米日帝国主義とのたたかいを呼びかけた。小城修一さんは、フィリピンのカラバルソン地域において厳しい労働運動抑圧を打ち破って日系企業での争議が開始されていることを報告し、秋の国際会議の成功をもって日本帝国主義に対するたたかいを強化しようと呼びかけた。この後、解雇を合理化する不当な地労委命令に屈することなく、あくまで解雇撤回に向けてたたかう京都コンピューター学院労組からの特別アピールがおこなわれた。そして、集会参加団体・個人の発言として京都労研



(上) 6.17愛知集会 (中) 6.21京都集会 (下) 6.24沖縄集会

## 基地の島に国際主義

### AWC事務局が講演

6・24 沖縄

六月二十四日午後六時から沖縄キリスト教センターにおいて、「アジア共同行動／第四回アジアと連帯する沖縄集会」が同集会実行委員会の主催で開催された。この集会には六〇人の労働者や市民が参加した。

集会に先だってビデオ「侵略・パート4」が上映され、かつての戦争がまさしく侵略戦争以外の何ものでもなかったことが集会参加者全員で改めて確認された。集会は、沖縄学校事務職員労組の労働者による司会のあいさつをもって開始され、まず実

セントーの稻村さん、京都「天皇制を問う」講座実の寺田さん、京大行動委員会が決意表明をおこなった。集会は、最後に集会宣言を採択して終了した。

この集会は、アジア共同行動・京都が大衆的な政治運動にしっかりと立脚し、アジア人民に連帯する大衆的な政治運動を推進していく実行委員会として大きく成長しつつあることを示した。またこのことを通じて、アジア共同行動・京都が全京都のたかう労働者・市民・学生の統一戦線として大きく発展しつつあることを示した。これらをさらに促進しつつ、秋の国際会議とアジア人民連帯集会の成功へと向かっていかねばならない。

チトさんは、BAYANのたたかいの中に日本の経済侵略は米国をしのぐであろう」と述べ、フィリピンの現状の社会状況を説明した。これに関連してチトさんは、フィリピン民衆の弾圧のために、フィリピン軍将校が沖縄で米軍から訓練を受けていることをも暴露した。さらにチトさんは、衆議院における「戦後五〇年決議」について、「謝罪ではなく内容の無いものであり、口先の方便となる」というのはうそなのだ」と弾劾した。

チトさんは、日本政府は戦後補償をおこなえ、アジアの女性を日本に連れてくるな、各国の独裁政権を支えることをやめろ、自衛隊の海外派兵をやめろという四つの要求を提起し、「日本のこれらの現状はかつての戦争の謝罪と矛盾するものであり、日本政府は首尾一貫した謝罪をしなければならない」と述べた。

チトさんは最後に、「在日米軍基地を撤去させることをお願いするのではなく、アジア人民と力をあわせて米軍基地の撤去を実現していくべきであり、その力を蓄えていこう」と呼びかけて講演を締めくくった。

西日本の六月アジア共同行動は、山口、福岡、熊本の三ヵ所で開催さ

れた。これからの集会を通して、アジア共同行動はさらにしっかりと各地の労働者人民への影響力を拡大した。そして、秋のAWC第二回総会とアジア人民連帯集会に向けた準備もまた大きく前進した。

## 西日本

6・10 山口  
6・11 福岡  
6・18 熊本

六月二十四日午後六時から沖縄キリスト教センターにおいて、「アジア共同行動／第四回アジアと連帯する沖縄集会」が同集会実行委員会の主催で開催された。この集会には六〇人の労働者や市民が参加した。

集会に先だってビデオ「侵略・パート4」が上映され、かつての戦争がまさしく侵略戦争以外の何ものでもなかったことが集会参加者全員で改めて確認された。集会は、沖縄学校事務職員労組の労働者による司会のあいさつをもって開始され、まず実

続いてAWC国際事務局のチト・セントーの稲村さん、京都「天皇制を問う」講座実の寺田さん、京大行動委員会が決意表明をおこなった。集会は、最後に集会宣言を採択して終了した。

この集会は、アジア共同行動・京都が大衆的な政治運動にしっかりと立脚し、アジア人民に連帯する大衆的な政治運動を推進していく実行委員会として大きく成長しつつあることを示した。またこのことを通じて、アジア共同行動・京都が全京都のたかう労働者・市民・学生の統一戦線として大きく発展しつつあることを示した。これらをさらに促進しつつ、秋の国際会議とアジア人民連帯集会の成功へと向かっていかねばならない。

チトさんは、BAYANのたたかいの中に日本の経済侵略は米国をしのぐであろう」と述べ、フィリピンの現状の社会状況を説明した。これに関連してチトさんは、フィリピン民衆の弾圧のために、フィリピン軍将校が沖縄で米軍から訓練を受けていることをも暴露した。さらにチトさんは、衆議院における「戦後五〇年決議」について、「謝罪ではなく内容の無いものであり、口先の方便となる」というのはうそなのだ」と弾劾した。

チトさんは、日本政府は戦後補償をおこなえ、アジアの女性を日本に連れてくるな、各国の独裁政権を支えることをやめろ、自衛隊の海外派兵をやめろという四つの要求を提起し、「日本のこれらの現状はかつての戦争の謝罪と矛盾するものであり、日本政府は首尾一貫した謝罪をしなければならない」と述べた。

チトさんは最後に、「在日米軍基地を撤去させることをお願いするのではなく、アジア人民と力をあわせて米軍基地の撤去を実現していくべきであり、その力を蓄えていこう」と呼びかけて講演を締めくくった。

# サミットとドル危機

サミットでの各国首脳



## 過渡期世界としての 様相深める現代世界

本年に入つて再び急速に進行した円高ドル安のなかで四月一九日、円は東京外国為替市場でついに一ドル七九円台を記録した。円の対ドルレートはこの一〇年間で約三倍、一年前にも比べても約二〇%も上昇している。事態の主要な側面はドル安であり、ドルは円に対して急落しただけでなく、主要通貨の一つであるマルクに対しても値を下げた。ドルは全画面となり、ドルの威信と信頼性は再び大きく低下した。このようななかでドルを基軸として成立してきた戦後の国際通貨体制は機能停止に陥りつつある。

六月にカナダのハリファクスで開かれた先進国首脳会議（サミット）は、こうした事態を受けて、為替安定のための政策協調の必要をうちだした。しかしそうした合意が何らかの効果を發揮するとは当事者ですら誰も信じてはいない。国際通貨体制の危機はさらに今後、帝国主義の戦後世界支配体制そのものの動搖に不可避に波及していくであろう。

こうした激動の背景と根底には何が存在しているのか。世界は一体どのような方向に向かって進んで行くのか。そしてプロレタリアートにはどのような国際的な任務が要求されているのか。これらの問題について以下提起したい。

## ドルはなぜ急落したのか

まず今回の急激なドル安を引き起こした直接的な原因について見ておこう。

### カジノ化する市場

その発端は、九四年一月のNAFTA（北米自由貿易協定）発足後における、メキシコの経済危機とメキシコ・ペソの暴落にあった。NAFTA発足を通じて、メキシコは米国経済に一層従属的に統合されることになった。貿易・投資の自由化による米・カナダ・メキシコの共栄を約束してNAFTAは出発したが、このもとでメキシコの貿易赤字は膨張し、九四年のメキシコの経常赤字は約三〇〇億ドルに達した。急速な生活水準の悪化に対する人民の不満の高まり、サバティスタ民族解放軍の年頭に続く再度の武装決起のなかで、九四年末、メキシコ政府の高金利政策に吸いよせられていた米国資本の引き揚げが始まつた。これをきっかけにしてペソが暴落し、その余波が中南米やアジア諸国を通貨に拡大していくとともに、他方では本年三

月に入つて、世界の為替市場において大量のドル売りと円・マルク買いが始まっていった。ドル急落のなかで世界各国の通貨は乱高下し、ヨーロッパではドル安マルク高によって、EUの通貨統合のために設置された欧州通貨制度（EMS）が大きな危機に立たされた。事態は世界的な通貨危機の様相を示し始めた。

ドル安がどんどん進行していくなかで、米帝はこれを放置するという態度をとつた。ドル安を一層加速した張本人は米帝であった。ドル安は同時に円高・マルク高であり、とくに円高は米国にとっては、経済摩擦・市場開放問題をめぐって対立を深める日本に対する圧力手段となりうるからである。円高ドル安が激しく進行するなかで、カンター米通商代表は「ドル安は日本間の貿易不均衡を緩和する面もある」（三月二三日）と公言してはばかりなかった。ドル安が、たとえば株安・債権安のいわゆるトリプル安を引き起こすなど米国内の景気を大幅に後退させる要因とならないかぎり、米帝はドル安阻止のために本格的な市場介入を行わないという

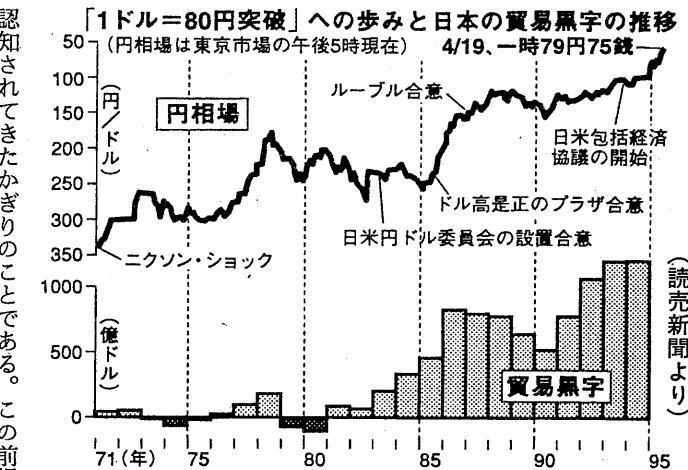
### 進行するドル不信

今回の事態を通じてまず明らかになつたことは、ドルが国際的な基軸通貨としての信用性を最終的に失いつつあるということである。一定の変遷はあれ戦後世界において一国の通貨にすぎないドルが国際基軸通貨として信任されてきたのは、米国に強大な経済力が存在していたからであり、流通や蓄財の国際的な手段としてドルが機能する、その担保として米国の経済力が

これらの数字は米国経済がマクロ的に下降線をたどり続けてきたことを端的に示している。そしてこの根底に存在するのが米国産業、とりわけ製造業における国際競争力の持続的低下である。六〇年代を境にして米国製造業の世界の生産・輸出に占めるシェアは低下し続けた。米国製品の世界輸出市場に占めるシェアは、一七%（六〇年）から一・一%（八〇年）に低下し、自動車の世界生産シェアは七五%（五三年）から一七%（九〇年）に、同時期に粗鋼は四三%から一二%に激減し、また半導体は七〇年代半ばから八〇年代後半にかけて七五%から四〇%へと低下した。他方、米国の工業製品輸出を牽引してきたハイテク部門の輸出シェアも三〇%（六二年）から二四%（八〇年）へと下降した。こうした米国経済の現状が、ドルの信用を年々低下させ続けているのである。

さらに今回のドル安は、国際通貨体制の危機に対する帝国主義諸国の対応がまったく無力な

界最大の債権国であった米国は、八〇年代を通じて世界最大の債務国に転落した。それは第一次大戦以来七〇年ぶりの急激な変化であつたが、米国の对外債務は現在五五〇〇億ドルにまで膨張している。また貿易収支は七〇年代から赤字に転落し、経常収支は八〇年代以降急速に悪化した。貿易赤字・経常赤字、財政赤字からなるいわゆる「双子の赤字」は増加し続け、九四年には貿易赤字は一六六三億ドルで史上最高、経常赤字は一五六六億ドルで史上二番目、財政赤字は九二年で一九〇一億ドルにのぼっている。



(読売新聞より)

東京外為市場(4月19日) ▶

ドルを基軸通貨として成立してきた戦後の国際通貨体制は、ついに最終局面を迎えた。その破たんは「ドルばなれ」となって顕在化してきていた。今回のドル急落の過程のなかで特徴的であったのは、アジアの中央銀行が円買いドル売りに走って、円高ドル安の相場形成に一役買つたことである。それはドルの価値低下というリスクを避けるために、外貨準備のなかの円比率を高める目的で行われた。また日本のブルジョアジーの一部からは、このさい円の本格的な国際化を進め、円経済圏の形成に踏み切るべきだという声も出されてきている。またヨーロッパではマルクが基軸通貨の位置を事実上、占めようになつていている。こうしてドルを基軸とした国際通貨体制はすでに形骸化してしまっているのであるが、しかしマルクも円もドルに代わって国際的な基軸通貨の役割を担うだけの力と条件をいまだ持つてはいない。現在、ドル不信の進行によつてドルが暴落する可能性が高まつてゐる。しかし、現在の通貨体制のもとではドルの暴落が始まつたとしても、それが国際的な金融危機に発展していくことをもはや阻止できなくなつてゐる。

無為無策ぶりをあらわにした。

## 霸權国米帝の衰退

中の「霸権国」として英帝に代わって台頭した米帝の主導下でつくりあげられた。戦後の世界においては米帝のみが新しい世界支配秩序を形成する力をもっていた。西欧諸国は戦争によって疲弊しており、大きな戦禍も受けることなく第二次大戦を通じて強大化した米帝は、戦後世界において他帝国主義を圧倒する経済力を誇っていた。米帝の主導のもとで新しい国際経済秩序がつくりあげられ、米帝は戦後の資本主義世界における復興と成長をリードした。一九四四年にはブレトンウッズ協定に基づき、ドルを基軸通貨とする金ドル本位制の新しい国際通貨制度の発足がIMF(国際通貨基金)の設立とともに確認され、四八年には世界貿易の拡大と自由貿易の推進を掲げてGATT(関税と貿易に関する一般協定)が発足し、IMF・GATT体制と言われる戦後の資本主義国際経済秩序が形成された。

国際通貨体制の危機のなかで、これを重要な一部分とする帝国主義の戦後支配体制もまた大きな動搖を始めている。米帝を中心とした帝国主義の戦後世界支配体制は、戦後五〇年を経過するなかで、いま大きな再編期にさしかかっている。

# 戰後世界支配権の動搖

くなつてゐる。

無為無策ぶりをあらわにした。

のレーガン政権の時代に、米国は債務国化し、双子の赤字は構造化し、米国経済の停滞は一層進行した。そして現在、景気の多少の回復や、個別産業部門での「日米逆転」と言われる現象などはありながらも、巨額の累積債務と双子の赤字は解消される展望はまったく立たず、全体として米経済の衰退はもはや後もどりできないものとなっている。

伸長し、米国経済を追い上げ続けた。GDP(国内総生産)を取り上げてみると、一九六〇年には米のGDPを一〇〇とした時、EUと日本はそれぞれ五八、九にすぎなかつたが、三〇〇年後の九〇年にはそれらは一一〇、五五へと急増した。帝国主義陣営内部のこうした力関係の変化によつて、資本主義世界経済は三極化した。米帝は霸權国の座からすべり落ち始め、米・EU・日・日の間の矛盾が強まるとともに、再び戦後世界において帝国主義間の対立が本格的に始まつていった。現在、米・日・EUはそれぞれの利害をむきだしにしつつ、独自の経済ブロックを形成する動きを強めている。

した他の一つの要因は帝国主義陣営の外部に存在した。この時代は同時に全世界で反帝民族運動、反帝民族解放―社会主義運動が高揚し続けた時代でもあった。一九四九年の中国革命の勝利を橋頭堡とし、五〇年の朝鮮戦争と朝鮮民主

パックス・アメリカーナの終焉、そしてこれと軌を一にした米ソ共存と角逐の時代＝冷戦の時代の終結のなかで、時代は新しい局面に移行しつつある。これらは世界は一体どのよう動いていくのか。世界はたしかに混沌とした様相を示しているが、その動向は決して不確実でも不透明でもない。当面する世界の基本的な動向は、次に示す四つの動因によって規定される。

現代世界の基本的動向を規定している主要な動因は第一に、帝国主義間の対立と抗争の激化にある。米帝の衰退、日・独の台頭、すなわち帝国主義の不均等発展を基礎にして対立と抗争は生起しており、米・日・EUの三極化が進めば進むほど、互いの国内・域内市場と世界市場との争奪をめぐって対立と抗争はますます激化する。そして、この帝国主義間対立のなかに全世界のあらゆる政治と経済はいやとうなく巻き込まれていくのである。

## 四つの主要な動因

パックス・アメリカーナの終焉、そしてこれと軌を一にした米ソ共存と角逐の時代＝冷戦の時代の終結のなかで、時代は新しい局面に移行しつつある。これから世界は一体どのように動いていくのか。世界はたしかに混沌とした様相を示しているが、その動向は決して不確実で

トシハジメテカレハシメトス

りでいた時代であったが如して今日資本主義は世界的な膨張・拡大を続けながらも、歴史的には行きづまりの時代を迎えようとしている。霸権国米帝の衰退、そして米帝に代わる新たな霸権国が容易に登場できない歴史的根柢もここにある。

したがって、資本の搾取・抑圧・支配に対する反抗を開始しつつある。そしてまた彼らはその本性にしたがって相互の国際的な結びつきを強め、現実の国際政治を規定する政治勢力として成長せざるにはおかないと。

諸矛盾は、今日、飢餓と貧困、食糧・人口・都市問題、環境破壊問題、あるいは民族紛争、そして第三世界人民の抵抗と反乱となつて噴出し、世界を揺るがし続いている。

# G7の共同戦

タリアート人民・共産主義者はそれぞれの国で  
どのような新しい任務を要請されていくのかと  
いう点を明確にすることまで発展させられる  
べきである。しかしここでは、そうした問題に  
ついてのわれわれの見解をはっきりさせる作業  
を今後の課題として確認し、各国の個別的・特  
殊的・一過的任務を越えてプロレタリアートは  
どのような世界的・歴史的任務を共同で担うべ

## 恐怖に基づく同盟

後の世界においても絶えることはない。とりわけ帝国主義が「地域紛争」と呼ぶ第三世界のさまざまな反乱と抵抗は、帝国主義の世界支配を直接に脅かしている。ソ連なきあとの世界において第三世界の地域紛争は、帝国主義にとって最大の関心事である。帝国主義は第三世界支配のために同盟し、これに挑戦しようとする動きに対して、武力侵略を含む経済的・政治的・軍事的なあらゆる手段をもってこれを封じ込める。国連などの国際機関をも利用した帝国主義の侵略反革命の策動が一層激しくなってきている。

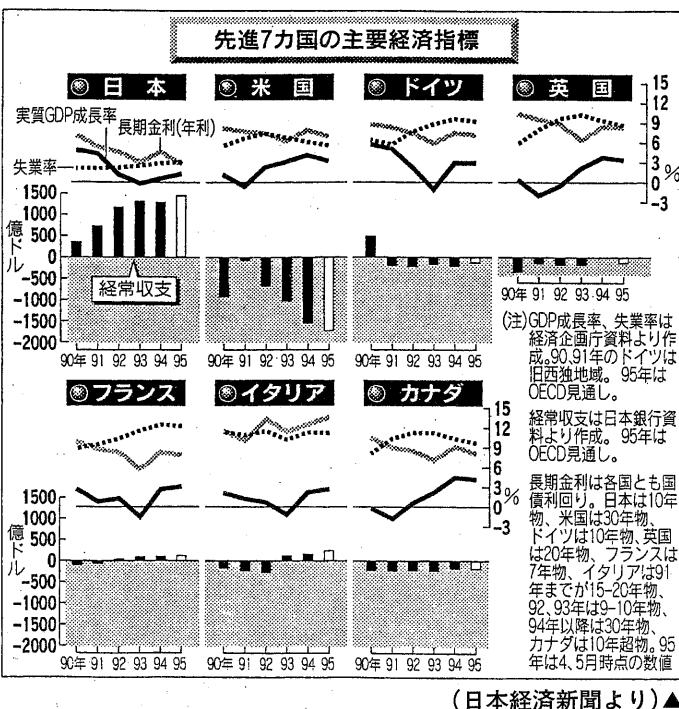
第四の動因は、世界的規模でのプロレタリアートの形成である。大規模な資本進出のなかで資本主義的矛盾が拡大するアジア地域を典型とする第三世界の一部地域において、また強権的な上からの資本主義化の攻撃にさらされている旧ソ連・東欧諸国において、あるいは外資導入を軸にして国家資本主義の形成が進められる中国などにおいて、資本の国際的な支配下におかれたプロレタリアート群が新たに形成され続いている。彼らはプロレタリアートとしての本性にしたがって、資本の搾取・抑圧・支配に対する反抗を開始しつつある。そしてまた彼らはその本性にしたがって相互の国際的な結びつきを強め、現実の国際政治を規定する政治勢力として成長せざにはおかないと。

以上の四つの動因によってその基本的動向が規定される現代世界において、資本主義の行き詰まりはますます鮮明になり、「資本主義の勝利論」の欺まん性は打ち碎かれ、現代世界はいぜん資本主義から社会主義に向かう歴史的過渡期にあることが再びはっきりとするであろう。そしてこの一時代のなかから、階級闘争と共産主義運動が歴史の原動力として再建されるための新しい条件が、世界的規模で必ずや形成されていくであろう。

くることを恐れ、その可能性をたたきつぶすために帝国主義は、相互に激しく対立しながらも反革命的同盟関係を形成し強化し続けている。

資本主義はソ連・東欧社会主義の崩壊をも新しい条件として利用しながら世界的発展を続け、資本の自由な運動の妨げとなっている障壁を突き崩しつつ世界経済の一体化をおし進め続けている。資本主義的生産様式とともに資本主義的生産関係が、旧ソ連・東欧圏、そして第三世界の一部地域にも急速に移植され、その結果、階級矛盾と階級対立はますます国際的な規模で拡大していっている。国際ブルジョアジーと国际プロレタリアーへの世界の分裂はますます加速され、帝国主義の側は連合し、プロレタリアートの増大とその反抗に対し共同での対処を強制されている。帝国主義の側が共同で防衛しようとしているのは、搾取の自由であり、世界市場であり、新植民地支配下の帝国主義的権益である。そして帝国主義はこれを脅かすすべてのもの、とりわけブルジョア階級の打倒を掲げるプロレタリアートの階級闘争に共同の革命をもって対峙しようとするのである。

これが「G7の国際協調」なるものの本質である。彼らが協調しているのは共通の敵から彼らの利益を守るためにある。「G7の国際協調」はまた帝国主義の共倒れの危険をともなう帝国主義間戦争への「歯止め」でもある。第二次世界大戦のように帝国主義諸国が排他的なブロックを形成して帝国主義相互の戦争に突き進んでいくならば、すべての帝国主義は存亡の危機に、プロレタリア世界革命によって打倒される危機に立たされる。それゆえ帝国主義諸国は強制された協調、恐怖にもとづく同盟関係を相互にとり結ばざるえない。だが帝国主義間の協調や同盟は、いわゆる「超帝国主義」、諸国間の対立と矛盾が止揚された世界国家へと発展はしない。逆に帝国主義は協調のなかでの対立、同盟のなかでの抗争という出口のない矛盾を深めていかざるをえない。▲



(日本経済新聞より)▲



フォードの工場で日本を激しく批判するクリントン(6月22日)▶

現在、帝国主義の国際的同盟関係は動搖し、大きなほころびを見せてはいる。しかしそれは完全に破たんして、帝国主義間戦争に必ず転化するととらえるのは誤りである。帝国主義は同盟内部の矛盾を、その外部、とりわけ第三世界に対する支配の強化に転嫁することによって延命をはかり続けようとする。第二次大戦以降の世界の歴史と現実はそのことを示し続けてきた。一九五〇年の朝鮮戦争から九一年の湾岸戦争まで、帝国主義によって発動してきた主要な戦争は、すべて第三世界の革命運動、民族運動、反帝民族解放、社会主義革命に対する侵略反革命戦争としての性質をもっている。今日、たしかに大きな戦争が勃発する危機は高まっているが、それは帝国主義間戦争ではなく、帝国主義間の激しい対立を不可避にはらむ侵略反革命戦争である。

ドル危機のなかで迎えた六月のハリファクス・サミットは、こうした現代の帝国主義が直面する矛盾、そして帝国主義がその矛盾の「解決」に向けて共同で打ち出そうとした戦略の反革命性・反人民性をあますところなく示すものとなるた。

ドル危機のなかで迎えた六月のハリファクス・サミットは、こうした現代の帝国主義が直面する矛盾、そして帝国主義がその矛盾の「解決」に向けて共同で打ち出そうとした戦略の反革命性・反人民性をあますところなく示すものとなるた。

経済宣言を見てみよう。ここでは、現実に大きな国際問題となっている日米間の経済摩擦・自動車問題には一言の言及もない。そのような問題は世界に存在しないと言わんばかりである。また最大の問題であるはずのドル危機は、国際通貨体制の問題としてではなく、「金融通貨市場の有益でない変動」というきわめて意図的な表現をもって取り扱われているのである。それは国際通貨問題の震源がドルと米帝にあることを隠ぺいし、事態の本質がドル危機にではなく「本年初頭のメキシコにおける事態の展開とその影響」にあるかのようになりかえるためである。そして結論として、今後は中南米やアジアの新興市場での通貨不安を防止するために、IMFが新興通貨市場に対する警戒・監視を強める必要があると主張するのである。自己の内部矛盾を他に転嫁して事態を乗り切ろうとする帝国主義のこうした許しがたいペテン的な手法は、今回のサミットで日米商品の一つとして掲げられた「国際機関の改革」についても貫かれている。そもそも国連等の国際機関の再編問題が、一部の国の特別の集まりにすぎないG7サミットで扱われる合意されること 자체がきわめて不當なことである。さらにその内容もきわめて

の、足もとに迫る危機に対して何よりも当事者である各国民政府自身が納得できるような内容は何ひとつ打ち出されなかった。帝国主義間の対立が激化するなかで、G7の首脳たちは自国の利害をますます全面化させざるをえず、表面的にはない。もっと問題にし批判すべきは、サミットでの合意において帝国主義にとってつ

ごうの悪いことが、また進行する事態の真の本質がおおい隠されていることであり、そして帝国主義みずからがつくりだし、本来、帝国主義の側にこそその責任が問われるべき諸矛盾が、発言の機会を奪われている第三世界の側におしつけられようとしていることである。

経済宣言を見てみよう。ここでは、現実に大きな国際問題となっている日米間の経済摩擦・自動車問題には一言の言及もない。そのような問題は世界に存在しないと言わんばかりである。また最大の問題であるはずのドル危機は、国際通貨体制の問題としてではなく、「金融通貨市場の有益でない変動」というきわめて意図的な表現をもって取り扱われているのである。それは国際通貨問題の震源がドルと米帝にあることを隠ぺいし、事態の本質がドル危機にではなく「本年初頭のメキシコにおける事態の展開とその影響」にあるかのようになりかえるためである。そして結論として、今後は中南米やアジアの新興市場での通貨不安を防止するために、IMFが新興通貨市場に対する警戒・監視を強める必要があると主張するのである。自己の内部矛盾を他に転嫁して事態を乗り切ろうとする帝国主義のこうした許しがたいペテン的な手法は、今回のサミットで日米商品の一つとして掲げられた「国際機関の改革」についても貫かれている。そもそも国連等の国際機関の再編問題が、一部の国の特別の集まりにすぎないG7サミットで扱われる合意されること 자체がきわめて不當なことである。さらにその内容もきわめて

欺まん的なものである。帝国主義は「改革」「見直し」などという聞こえのよい言葉を使いながら、実際には帝国主義の側の出費を削減し第三世界諸国の発言力を抑制するなどの目的で、第三世界諸国の利害に深く関わる複数の国際機関の再編や縮小を独善的に進めようとしているのである。

サミットでの政治的合意内容をまとめた議長声明では、帝国主義の意図はもっと露骨に表れている。議長声明では冒頭から「国連に対するコミットメントを再確認」として国連改革問題が取り上げられ、「紛争地域」への国連の緊急展開を強化すべきことなどがうたわれている。そしてボスニア、イラン、イラク、リビア、アルジエリア、南アフリカ、北朝鮮、メキシコ、ペルーなど帝国主義が危機視する国々や「紛争」が列挙され、ボスニアでの国連保護隊の強化、国連緊急対応部隊の派遣をはじめ、全世界の「地域紛争」に対するG7による共同対処・共同介入の必要が強調されているのである。この他に議長声明では、核拡散防止問題等がふれられているが、核軍縮の項ではフランスがサミット直前に核実験再開の方針を発表したことを一

## 現代世界の根底的変革を

帝国主義による第三世界支配と侵略反革命の強化に対して、これとの闘争に自国のプロレタリアート人民を組織し、国境を越えたプロレタリアート人民の反帝国際共同闘争をもってこれを対峙していくことは、われわれが直面する第一級の政治的任務である。だがプロレタリアートの闘争はこれにとどまるものではない。何よりもいま明確にしなければならないのは、現代の資本主義・帝国主義が全世界の人民に耐えがたい苦痛を強制し続けていること、歴史的な行きづまりをあらわにした資本主義世界を共産主義の勝利にむけて根底から変革する準備に着手せねばならないこと、そしてそのような歴史的任務を担うプロレタリア階級を形成するプロレタリアートの前衛党の建設が決定的に重要なことである。

人類の歴史的営みの所産である資本制生産様式のもとで、一方の極には膨大な富が蓄積され、他方では実際に食べていけない、その日の生活にもこと欠くような人々が膨大に生みだされてきた。そしてそのような状況は資本主義世界の発展とともに緩和されるのではなく、一層拡大し続けることが事実をもって証明してきた。資本制生産の目的とするところ、この特別の歴史段階にある資本制生産を動機づけるところのものは、資本家による労働者の不払労働の搾取、剩余価値取得の無制限の追求にある。資本家の利潤追求を第一義的目的とするこの資本制

切問題にしないまま、米帝を中心とする核保有国のが核独占体制の存続が確認されている。それは今後も帝国主義は核軍拡を続けていくし、核兵器を使って第三世界諸国人民をはじめとする全世界の人民への軍事どう喝を続けていくとの公然たる表明にほかならない。

G7諸国が「内向きの姿勢」を強め、帝国主義相互の矛盾が大きくなっていくにつれ、帝国主義内部の利害対立を調整する場所としてのサミットの位置は必然的に不安定なものとなる。

サミットの存在意義がブルジョアジー内部からも問われ始め、サミットの役割はもはや終わつたとするような指摘も年々増えている。しかし、次の点においてはサミットの役割は決して消滅してはいない。すなわち今回のハリファクス・サミットにも示されたように、帝国主義は相互矛盾を強め、対立関係を深めれば深めるだけ、その矛盾を対外転嫁しようとする衝動を一層強めるのであり、その合意の特別の場所としてサミットはあり、この点ではサミットの意義はG7帝国主義にとって決して小さくなっていないと見るべきである。

かかる普遍的な理論として宣伝しているにすぎないものである。

今日の時代、変革の理論は真に世界の現実に正しく立脚したものでなければならない。それ

は世界の一部ではなく、世界の全体の変革を射程に入れたものでなければならぬ。世界全体の富の生産と分配と消費の新しいあり方を問題にしたものでなければ、それは本当の普遍性を獲得することはできない。

資本制生産様式のもとで人類の歴史上、最高度に発展した生産力とそして生産手段は、これを生みだしたプロレタリアートの共同の管理と統制のもとにおられる。プロレタリアートが共同で所有する生産手段によって行われる生産は、一部の国の特権的ブルジョア階級の利潤獲得のためにではなく、全世界の人民にまずは最低限度の衣食住を保障し、彼らの生活の向上を目的として行われる。生産は真に社会的・共同的なものとなる。生産活動は社会全体の調和や生態系や生活環境を無視するような無政府的な性格を失い、真に計画的なものとなる。人々は一人の自由な生産者として共同の生産活動にその「能力に応じて」参加し、まずはその「労働に応じて」生産の成果を受け取り、やがて生産力の発展とともに「必要に応じて」それを受け取ることが可能となる。飢餓・貧困、環境破壊、戦争・恐慌などが存在することができなくなるような世界、そして例外なく全世界のすべての労働者が自分の労働に生きがいと喜びを感じることのできるような世界、それがわれわれが世界革命を通じて打ち立てようとする世界である。

そのような世界を構想することは夢想なのか。われわれは空想家ではない。新しい解放された世界・共産主義世界を展望することは夢想でも幻想でもない。共産主義世界をうちたてるための物質的条件は、何よりも現実の資本主義の発展のなかで準備されているのである。共産主義世界が資本主義世界にとって代わることが遅れば遅れるだけ、破壊と浪費と膨大な人間の悲惨な状況はそれだけいたずらに長く続いているだけである。資本主義世界には終止符が打たれねばならない。

資本主義世界に終止符を打ち、現代世界を根底から変革する力は、ますます増大する全世界のプロレタリアートのうちに宿っている。彼らに内在する歴史変革の能力を引き出し、この歴史的過渡期をプロレタリア世界革命の勝利・世界社会主義に向かって切り開く主体、革命的プロレタリアートを国際的な規模においてつくりだしていくことが求められている。われわれは世紀末的状況にある資本主義世界が根柢的に破たんしつつあることを明らかにしながら、その道のりがいかに困難に満ちていようと、現代世界変革の展望を切り開いていくために奮闘する。